

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川 聖
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03（6450）2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03（6450）2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,629,383	3,676,980	7,186,626
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	111,022	△453,948	165,949
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	95,468	△455,488	121,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,875	△674,986	536,580
純資産額 (千円)	5,721,726	5,394,556	6,164,242
総資産額 (千円)	6,673,997	6,372,860	7,470,165
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	15.13	△72.19	19.25
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.5	84.5	82.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,520	△733,313	607,549
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△59,922	132,424	△151,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△93,168	△92,485	△93,965
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,543,158	1,092,810	1,792,276

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	16.09	△5.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第18期第2四半期連結累計期間及び第18期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株主が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（４－９月）における売上高は、広告売上の減収を、「エキサイト光」の増収により補い、前年同期比1.3%増の3,676百万円となりました。しかし、売上総利益については、広告減収の影響を「エキサイト光」等の他サービスでカバーできるまでには至らず、前年同期比0.8%減の1,954百万円となりました。さらに、「エキサイト光」に係る広告宣伝及び業務委託費、並びに当第2四半期に実施した企業買収及び設立に係る調査費用等が増加したことにより、438百万円の営業損失となりました。前年同期の国内チケット販売に係る設備増強及び海外ポイントサイト運営に係る積極的な広告宣伝の反動等により、「持分法による投資損失」は改善しましたが、営業損失の影響が大きく、親会社株主に帰属する四半期純損失は455百万円となりました。

広告・課金事業

利益率の高いリッチ広告販売に営業をシフトし、課金サービスにサイトリニューアル等のテコ入れを施した結果、それらは底堅く推移しましたが、広告仲介取引及びアドテクノロジーを活用した運用型広告が減収となり、当セグメントの売上高は、前年同期比4.5%減の2,251百万円となりました。前年同期にアプリ販売に係る販売促進費が重んだことの反動による増益効果もありましたが、開発・運営に係る業務委託費が増加したため、当セグメントの営業利益は、27.6%減の224百万円となりました。

ブロードバンド事業

前期末に販売を開始した「エキサイト光」が会員を獲得し始めたことから、当セグメントの売上高は、前年同期比12.1%増の1,425百万円となりました。「エキサイト光」開始以前のISPサービスが新規会員を着実に増やす一方、第1四半期に行ったTVコマーシャルを始め、現在も継続するカスタマーサービス強化等の「エキサイト光」プロモーションに、第2四半期末までに547百万円を費やしました。それらの結果、当セグメントは前年同期219百万円の営業利益に対し、301百万円の営業損失となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	2,357	2,251	△106
ブロードバンド事業	1,271	1,425	154
合計（四半期連結損益計算書計上額）	3,629	3,676	47
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））:			
広告・課金事業	310	224	△85
ブロードバンド事業	219	△301	△521
調整額（管理部門の費用等）	△379	△361	18
合計（四半期連結損益計算書計上額）	150	△438	△588

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 調整額の主な内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,097百万円の減少となりました。主な要因は、「エキサイト光」に係る広告宣伝費、業務委託費の支出、配当金の支払い及び子会社の取得等により現金預金及び関係会社預け金が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は978百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円の減少となりました。これは主にその他流動負債に含まれる未払金の減少及び保有株式の時価評価による繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当により利益剰余金が550百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が196百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から699百万円減少し1,092百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが733百万円の支出、有形固定資産の取得等の投資活動によるキャッシュ・フローが132百万円の収入、また、配当金の支払い等の財務活動によるキャッシュ・フローが92百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物残高は減少しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間で、733百万円の支出（前年同四半期は269百万円の収入）となりました。主な要因は、当第2四半期末までに行った、「エキサイト光」に係る広告宣伝費及び業務委託費による支出により、税金等調整前四半期純損失が455百万円発生したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間で、132百万円の収入（前年同四半期は59百万円の支出）となりました。主な要因は、新規連結子会社取得及び投資有価証券取得のための支出320百万円、また、子会社株式取得のために関係会社預け金500百万円を取り崩したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間で、前年同期に比べほぼ横ばいである92百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営の現状認識と見通し

これからも一層の発展が見込まれるインターネット業界において、既存の広告・課金事業、ブロードバンド事業共々、ユーザー視点に立った継続的なサービス品質向上による既存注力事業の規模拡大、将来の成長基盤となる先行布石分野及び新規サービスの開発やこれらを支える経営管理体制の継続強化が当社の目標であり課題となります。

ユーザー視点に立ったサービス品質向上による注力事業の規模拡大については、ユーザーへの積極的なアンケートを実施し、その結果を分析し、サービス改善のPDCAサイクルを更に強化しつつ、広告・課金分野においては、「ニュース」や「Woman」といった注力メディアにおける差別化戦略の実施、「婚活」「占い」分野における新規課金サービスの立ち上げ、そしてスマートデバイスへの更なる対応促進や他社とのアライアンス戦略を強化してまいります。ブロードバンド分野においては、新規サービス「エキサイト光」の認知拡大及び新たな顧客獲得のため、ユーザーメリットを前面に打ち出した積極的なプロモーション活動を展開してまいります。

先行布石分野及び新規サービス開発につきましては、インドネシアにおけるポイント事業の収益化に向けた成長戦略の実行や今後成長が見込まれるスマートデバイス向け「動画広告ネットワーク事業」の構築などに取り組んでまいります。

また、将来的な収益基盤の確立に向け、これをサポートする経営管理基盤の継続強化策として新人事制度の導入による人材戦略や与信管理・情報セキュリティ管理などの事故防止体制の拡充など経営管理体制も引き続き強化してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ市場 （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	6,310,600	—	3,237,979	—	1,888,710

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,579,400	56.72
芹澤 圭二	愛知県名古屋市中区	315,000	4.99
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	310,000	4.91
西日本電信電話株式会社	大阪府大阪市中央区馬場町3番15号	160,000	2.54
高橋 憲治	東京都調布市	126,800	2.01
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	93,400	1.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	50,400	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,600	0.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	44,800	0.71
伊藤忠インタラクティブ株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	40,000	0.63
株式会社ファミリーマート	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	40,000	0.63
計	—	4,808,400	76.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,308,900	63,089	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	—	—
総株主の議決権	—	63,089	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布 三丁目20番1号 麻布グリーンテラ ス4階	900	—	900	0.01
計	—	900	—	900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,826	1,067,848
売掛金	1,251,661	1,314,191
関係会社預け金	2,422,450	1,524,961
繰延税金資産	53,986	53,986
その他	76,497	124,495
貸倒引当金	△1,934	△2,412
流動資産合計	5,172,487	4,083,070
固定資産		
有形固定資産	122,709	123,666
無形固定資産		
のれん	—	185,912
その他	135,025	130,493
無形固定資産合計	135,025	316,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965,939	1,776,904
その他	137,241	136,057
貸倒引当金	△63,237	△63,244
投資その他の資産合計	2,039,943	1,849,717
固定資産合計	2,297,678	2,289,789
資産合計	7,470,165	6,372,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,680	425,962
未払法人税等	26,638	21,480
引当金	95,595	54,617
その他	554,726	343,949
流動負債合計	1,079,641	846,009
固定負債		
繰延税金負債	226,282	132,293
固定負債合計	226,282	132,293
負債合計	1,305,923	978,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	549,488	△646
自己株式	△4,872	△4,925
株主資本合計	5,671,306	5,121,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,415	276,778
為替換算調整勘定	6,334	△13,272
その他の包括利益累計額合計	479,750	263,505
非支配株主持分	13,185	9,932
純資産合計	6,164,242	5,394,556
負債純資産合計	7,470,165	6,372,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,629,383	3,676,980
売上原価	1,658,331	1,722,253
売上総利益	1,971,051	1,954,726
販売費及び一般管理費	※ 1,820,489	※ 2,393,079
営業利益又は営業損失 (△)	150,562	△438,352
営業外収益		
受取利息	2,743	2,667
受取配当金	2,629	4,170
為替差益	—	2,800
その他	2,207	1,385
営業外収益合計	7,579	11,024
営業外費用		
支払利息	8	—
為替差損	719	—
持分法による投資損失	45,248	26,620
その他	1,143	0
営業外費用合計	47,119	26,620
経常利益又は経常損失 (△)	111,022	△453,948
特別利益		
固定資産売却益	—	282
特別利益合計	—	282
特別損失		
固定資産除却損	3,746	1,768
特別損失合計	3,746	1,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	107,276	△455,433
法人税、住民税及び事業税	12,748	3,071
法人税等合計	12,748	3,071
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	94,527	△458,505
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△940	△3,017
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	95,468	△455,488

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	94,527	△458,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,525	△196,637
為替換算調整勘定	1,632	△8,748
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,809	△11,094
その他の包括利益合計	3,348	△216,480
四半期包括利益	97,875	△674,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,658	△671,732
非支配株主に係る四半期包括利益	△782	△3,253

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	107,276	△455,433
減価償却費及びその他の償却費	75,375	61,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	670	478
引当金の増減額(△は減少)	△24,598	△40,977
受取利息及び受取配当金	△5,372	△6,837
支払利息	8	—
持分法による投資損益(△は益)	45,248	26,620
固定資産売却損益(△は益)	—	△282
固定資産除却損	3,746	1,768
売上債権の増減額(△は増加)	152,185	△31,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△507	△78
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,305	△36,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,362	△8,421
未払金の増減額(△は減少)	△50,272	△116,610
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,029	△117,092
小計	284,120	△723,403
利息及び配当金の受取額	4,859	6,336
利息の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△19,451	△16,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,520	△733,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,878	△23,834
有形固定資産の売却による収入	—	154
無形固定資産の取得による支出	△25,244	△23,375
投資有価証券の取得による支出	△6,515	△139,305
関係会社預け金の払戻による収入	—	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△284	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△181,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,922	132,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△53
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△484	—
配当金の支払額	△92,683	△92,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,168	△92,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	△6,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,014	△699,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,143	1,792,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,543,158	※ 1,092,810

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結子会社以外の会社の借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(株)EVENTIFY	37,800千円	(株)EVENTIFY	37,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	703,737千円	716,442千円
業務委託費	323,423千円	711,782千円
賞与引当金繰入額	48,554千円	50,316千円
役員賞与引当金繰入額	3,600千円	4,300千円
貸倒引当金繰入額	89千円	524千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,123,202千円	1,067,848千円
預入れ期間が 3 ヶ月以内の 関係会社預け金勘定 (注)	419,956千円	24,961千円
現金及び現金同等物	1,543,158千円	1,092,810千円

(注) 関係会社預け金は、余剰資金を親会社である伊藤忠商事(株)に預け入れており、預入れ期間が 3 ヶ月以内の関係会社預け金については、現金及び現金同等物の扱いとしております。

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,357,777	1,271,605	3,629,383	—	3,629,383
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,357,777	1,271,605	3,629,383	—	3,629,383
セグメント利益	310,682	219,801	530,483	△379,921	150,562

(注) 1.セグメント利益の調整額△379,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△379,921千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,251,086	1,425,894	3,676,980	—	3,676,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,251,086	1,425,894	3,676,980	—	3,676,980
セグメント利益又は損失 (△)	224,974	△301,957	△76,982	△361,369	△438,352

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△361,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△
361,369千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△)	15円13銭	△72円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	95,468	△455,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (千円)	95,468	△455,488
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,309,742	6,309,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株主が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

エキサイト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 憲一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金野 広義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。